

# 行財政改革アクションプラン

## (改訂版)

(平成18年度～平成22年度)

平成18年9月

北 杜 市

# 目 次

第1	アクションプランの目的等	1
1	目的	1
2	基本的な考え方	1
3	性格	2
4	期間	2
第2	アクションプランの構成	2
第3	実施事項	3
1	財政の健全化	3
(1)	財政健全化計画の推進	3
	財政健全化計画の策定・推進	3
	予算執行管理の見直し	4
	市債発行の抑制	5
	公営企業の経営改善	6
(2)	予算編成の改革	7
	枠配分予算編成の実施	7
	予算複数年度管理の実施	7
(3)	公共工事の見直し	8
	事業実施計画の見直し	8
	公共工事の縮減	9
	市債発行の抑制（再掲）	10
	P F I事業活用の検討	10
	多様な入札制度導入の検討	11
	公共工事コストの削減	12
(4)	収入確保の徹底	12
	徴収部門の一元化の検討	12
	未収金対策の充実、強化	13
	徴収専門員の設置	14
	法定外普通税・法定外目的税創設の研究	15
	企業誘致の促進	15
(5)	補助金等の整理合理化	16
	補助金等交付基準の設定	16
	各種補助金等の見直し	17
	補助対象団体の自立意識の高揚	17
(6)	受益者負担の適正化	18
	使用料、手数料、負担金等の見直し	18
	免除制度の見直し	19

	新たな受益者負担導入の検討	20
(7)	施設、資産等の有効活用	20
	施設活用計画の見直し	20
	公有財産処分基準の設定	21
	普通財産の処分	22
2	施策の再構築と市民との協働	22
(1)	役割分担を明確にした事務事業の見直し	22
	各種事務事業の見直し	22
	公的サービス提供基準の作成	23
	行政評価システムの導入	24
	行政評価のための第三者機関の設置	25
	市に事務局を置いている団体の自立促進	25
(2)	事業の民間委託の推進	26
	民間委託基準の作成	26
	定型的業務等の民間委託	27
	市場化テスト導入の検討	28
(3)	施設の管理運営等の見直し	29
	公共施設管理における指定管理者制度の活用	29
	学校、保育園等の統合の検討	30
	病院、診療所の経営の見直し	31
	類似施設等の整理統合	32
(4)	外郭団体等の見直し	33
	自立的運営の促進	33
	統廃合の検討	34
	財務内容や活動状況等の情報公開	34
(5)	地域住民、ボランティア等との協力関係の構築	35
	官民交流の推進	35
	身近な地域の人材の協働参画の推進	36
	交流、協働支援体制の整備	36
	協働、まちづくり相談窓口の設置	37
(6)	情報公開の推進及び広報・広聴機能の強化	37
	ホームページによる行政情報の発信・充実	37
	審議会等会議の公開	38
	「市長への手紙」の活用推進	39
	パブリックコメント制度の導入	39
	公文書公開請求におけるITの活用	40
3	市役所の構造改革とスリム化	41
(1)	組織・機構の改革	41
	機能性、効率性を重視した本庁組織への再編	41

本庁舎の建設と総合支所、出張所の縮小、廃止の検討 ..	42
窓口サービスの充実 .....	43
N P O、ボランティアとの協働 .....	43
行政区等の再編 .....	44
(2) 定員管理の適正化 .....	45
定員適正化計画の策定 .....	45
任期付職員、再任用職員の活用 .....	46
嘱託職員、臨時職員の活用 .....	46
定型的業務等の民間委託（再掲） .....	47
(3) 人事給与制度の改革 .....	47
人事評価制度の導入と給与制度との連動 .....	47
総人件費の抑制 .....	48
給与制度の見直し .....	49
人員配置の適正化 .....	49
(4) 人材の育成、活用 .....	50
能力や適正を重視した人材育成 .....	50
職員研修の充実 .....	50
他自治体や民間企業との人事交流 .....	51
職員提案制度の創設 .....	52
専門職員の育成 .....	52
任期付職員の採用 .....	53
(5) 電子市役所の実現 .....	54
申請書ダウンロードサービスの充実 .....	54
電子申請・届出システムの調査・研究 .....	54
公共施設案内予約システムの調査・研究 .....	55
電子入札制度の導入 .....	55
電子投票の導入 .....	56
I T 講習会の実施 .....	56
(6) I T 推進体制の強化 .....	57
グループウェアの活用 .....	57
地図情報システム導入の検討 .....	58
電子決裁システム導入の検討 .....	58
専門職員の育成（再掲） .....	59
情報化研修の実施 .....	59
セキュリティポリシーの策定 .....	60

# 第1 アクションプランの目的等

## 1 目的

平成16年11月1日に7町村が合併し誕生した北杜市では、平成18年3月に「北杜市行政改革大綱」を策定し、その中で、効率的で効果的な行政運営を行うことにより、自治体を取り巻く環境の変化に柔軟に対応し、市民サービスの向上を目指していく決意を掲げ、新しい時代にふさわしい行政運営に向け、「市民と行政の役割分担の明確化」の基本理念のもとに改革の方向性を示しました。

また同時に、大綱の実施計画として「行財政改革アクションプラン」を策定し、年度ごとの取組スケジュールや計画の最終年度である平成22年度の目標を具体的に掲げました。

しかし、大綱等策定後の平成18年3月15日に小淵沢町と合併したことから、アクションプランを真に実効性のあるものとするために見直しを行い、新たに「行財政改革アクションプラン改訂版」を策定いたしました。

このプランは、行政改革の行動計画であることを念頭に置き、単に人員・組織の削減や行政コストの縮減を目的とするだけでなく、市のすべての事務事業について、行政自ら行うべき公的サービスかどうか、より効率的な執行方法とはどのようなものか、原点に立ち返って検討・見直しを行うなど、全職員が一丸となって創意工夫や意識改革に持続的に取り組み、新しい時代にふさわしい行政改革に挑戦していきます。

## 2 基本的な考え方

アクションプランでは、行政改革大綱に掲げる3つの基本目標である「財政の健全化」、「施策の再構築と市民との協働」及び「市役所の構造改革とスリム化」を実現するために、次の視点を重視します。

早期に財政再建を果たし、強固で弾力性のある財政基盤を構築し、健全な市財政を確立します。

市税等の収納率の更なる向上を図り、一方で適正な受益者負担の確保に

努めるなど、負担の公平化を実現します。

市の事務事業を根本的に見直し、真に市が実施すべき事務事業を明確にするとともに、民営化、民間委託を積極的に進めます。

市民との協働による新たな事業の展開として、NPO、ボランティア等の支援や協働事業を積極的に進めます。

市民の市役所に対する満足度の向上を目指し、質の高いサービス提供に取り組むとともに、市政の透明性や説明責任の確保のため市民との情報共有化を促進します。

新たな自治体経営改革の研究に取り組むとともに、能力・業績重視の人事システムを確立し、少数精鋭の市政運営を担う職員の能力開発を進め、活力ある組織づくりに努めます。

### 3 性格

アクションプランは、行政改革大綱の具体的な課題、取組を実施策として年次別に取りまとめたものであり、行政改革の進捗状況や市政を取り巻く状況の変化に応じて、追加・変更の必要が発生した場合には、内容を修正するものとします。

### 4 期間

アクションプランの期間は、平成18年度～22年度の5カ年とします。

## 第2 アクションプランの構成

アクションプランは、「財政の健全化」、「施策の再構築と市民との協働」及び「市役所の構造改革とスリム化」の基本目標を3つの柱として構成します。

基本目標ごとの実施事項数は、次のとおりです。

基本目標	実施事項数
1 財政の健全化	26件
2 施策の再構築と市民との協働	24件
3 市役所の構造改革とスリム化	31件
合計	81件

### 第3 実施事項

#### 1 財政の健全化

##### (1) 財政健全化計画の推進

##### 財政健全化計画の策定・推進

###### 【取組の要旨】

もともと脆弱な財政基盤であることに加え、市税の伸び悩みや地方交付税の減少、公債費や扶助費などの義務的経費の増加により硬直化した財政構造の抜本的な改善を図り、弾力性を回復するため、新たな財政健全化計画を策定し、その推進を図ります。

###### 【具体的な取組】

財政健全化5カ年計画の策定

財政健全化5カ年計画の推進

###### 【取組目標】

経常収支比率80%以下

実質公債費比率18%未満

公債費負担比率15%以下

## 【実施スケジュール】

具体的な取組	実施予定（年度）					所管部局
	18	19	20	21	22	
財政健全化計画の策定・推進	策定		推進			企画部

経常収支比率……人件費、公債費等の経常経費に税、普通交付税等の経常一般財源がどの程度充当されているかを示す比率。比率が低いほど財政の弾力性が大きいことを示し、75～80%以下が妥当な範囲とされている。

実質公債費比率……公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標。特別会計繰出金等を含めた実質的な公債費に充当した一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表す。

公債費負担比率……普通会計の財政構造の弾力性を判断する指標で、公債費に充当された一般財源が一般財源総額に占める割合を表す比率。15%が警戒ライン、20%が危険ラインといわれている。

## 予算執行管理の見直し

### 【取組の要旨】

今後、公債費の増嵩に伴い経常収支比率の大幅な上昇が予想され、財政硬直化の進行が懸念されることから、効率的な予算執行により、物件費などの経常経費の節減合理化を図るため、予算執行のより一層の見直し、点検を行います。

### 【具体的な取組】

予算執行管理の見直し  
経費削減意識の徹底

### 【取組目標】

平成22年度までに17年度経常経費の10%を削減

### 【財政効果】(参考)

1,470百万円



### 【実施スケジュール】

具体的な取組	実施予定（年度）					所管部局
	18	19	20	21	22	
予算執行管理の見直し	→					企画部
経費削減意識の徹底	→					企画部

## 市債発行の抑制

### 【取組の要旨】

多額の地方債残高を抱え、今後の公債費の増嵩が見込まれるなど、非常に厳しい財政状況にあることから、普通建設事業費の縮減や特定財源の確保を図り、市債発行額の抑制に努めます。

### 【具体的な取組】

普通建設事業の縮減

補助金等特定財源確保の徹底

### 【取組目標】

各年度元金償還額の範囲内

### 【実施スケジュール】

具体的な取組	実施予定（年度）					所管部局
	18	19	20	21	22	
普通建設事業費の縮減	→					企画部、生活環境部 産業観光部、建設部
特定財源確保の徹底	→					企画部、生活環境部 産業観光部、建設部

## 公営企業の経営改善

### 【取組の要旨】

公営企業の収益勘定への繰出金が大きな財政負担となっていることから、一般会計の負担のあり方を見直すとともに、病院、簡易水道、下水道等の公営企業の経営を改善するための改革を進めます。

### 【具体的な取組】

- 経営改善計画の策定
- 市立病院の指定管理者の導入
- 簡易水道の統合
- 上水道事業への移行
- 下水道整備事業の見直し
- 下水道処理施設の管理委託

### 【取組目標】

平成 22 年度までに平成 17 年度収益勘定繰出金の 20% を削減

### 【財政効果】(参考)

836 百万円

### 【実施スケジュール】

具体的な取組	実施予定(年度)					所管部局
	18	19	20	21	22	
経営改善計画の策定	策定	→ 推進				企画部、保健福祉部 生活環境部
病院の指定管理者制度の導入	検討	→			導入	保健福祉部
簡易水道の統合	→ 検討・実施					生活環境部
上水道事業への移行	→ 検討・実施					生活環境部

下水道整備事業計画 の見直し	実施	→					生活環境部
下水道処理施設の管 理委託	実施	→					生活環境部

## (2) 予算編成の改革

### 枠配分予算編成の実施

#### 【取組の要旨】

当初予算編成を個別事業査定方式から、住民ニーズを良く把握している各  
部局が配分された予算枠の範囲内において主体的に予算を調製する枠配分  
方式へ転換し、予算の重点配分に努めます。

#### 【具体的な取組】

枠配分予算編成の検討

#### 【取組目標】

枠配分予算編成の実施

#### 【実施スケジュール】

具体的な取組	実施予定（年度）					所管部局
	18	19	20	21	22	
枠配分予算編成の実 施	→ 検討・実施					企画部

枠配分予算編成……主要分野ごとに配分された予算枠の範囲内において、個々の施策に熟  
知した各部局が、自らの裁量により施策選択をし、予算を調製する方式。

### 予算複数年度管理の実施

#### 【取組の要旨】

限られた財源の有効活用と重点配分の観点から、中期的な視野に立った財

政運営を行うため、予算の複数年度管理の実施について検討します。

### 【具体的な取組】

予算の複数年度管理の検討

事業実施計画の見直し

### 【取組目標】

予算の複数年度管理の実施

### 【実施スケジュール】

具体的な取組	実施予定（年度）					所管部局
	18	19	20	21	22	
予算の複数年度管理 の実施	→ 検討・実施					企画部

予算の複数年度管理……3年間程度の歳出総額を定め、事業の優先順位を付けるとともに、その枠内で政策目標の達成と予算の効率的な執行を図る方式。

## （3）公共工事の見直し

### 事業実施計画の見直し

#### 【取組の要旨】

非常に厳しい財政環境に直面しているという認識のもと、市民ニーズを的確に把握し、すべての計画掲載事業について、必要性、緊急性、費用対効果など総合的に見直し、事業の導入、継続について再検討します。

特に、コミュニティ施設、宿泊施設、健康増進施設やこれらに準ずる施設などの民間と競合する施設の新増築について、国におけるこれらの施設の整備禁止方針を踏まえ、新たな整備は行わないものとします。

#### 【具体的な取組】

新規事業導入又は継続事業実施の再検討

#### 【取組目標】

平成22年度までに17年度普通建設事業費の15%を削減

## 民間と競合する公的施設の整備禁止

### 【財政効果】(参考)

5,090百万円

### 【実施スケジュール】

具体的な取組	実施予定(年度)					所管部局
	18	19	20	21	22	
事業実施計画の見直し	→					企画部、生活環境部 産業観光部、建設部
民間と競合する公的施設の整備禁止	→					企画部、保健福祉部 産業観光部、教育委員会

## 公共工事の縮減

### 【取組の要旨】

新規事業のみならず、継続事業についても抜本的な見直しを行う中で、事業の廃止、縮小も含めて厳格に判断するなど、公共工事費総額の縮減を図ります。

### 【具体的な取組】

公共工事費の縮減

### 【取組目標】

平成22年度までに17年度普通建設事業費の15%削減

### 【財政効果】(参考)

5,090百万円(再掲)

### 【実施スケジュール】

具体的な取組	実施予定（年度）					所管部局
	18	19	20	21	22	
公共工事費の縮減						企画部、生活環境部 産業観光部、建設部

## 市債発行の抑制（再掲）

### P F I 事業活用の検討

#### 【取組の要旨】

新たな公共施設の整備にあたっては、民間の資金、技術、ノウハウを活用し、施設の建設や管理運営等を効率的に行い、公共サービスの効果的・効率的な提供を図る観点から、P F I 事業の導入について検討します。

#### 【具体的な取組】

P F I 事業の活用

#### 【取組目標】

P F I 事業の導入

#### 【実施スケジュール】

具体的な取組	実施予定（年度）					所管部局
	18	19	20	21	22	
P F I 事業の活用						企画部

P F I……「Private Finance Initiative」の略。公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営・技術ノウハウを活用して効率的・効果的に行う手法。

## 多様な入札制度導入の検討

### 【取組の要旨】

入札・契約制度の透明性の確保、公平な競争の推進、適正な施工の確保などのため、一定金額以上の契約について、一般競争入札や電子入札、総合評価方式など多様な入札制度の導入について検討します。

### 【具体的な取組】

一般競争入札の導入

電子入札の導入

総合評価方式の導入

### 【取組目標】

平成19年度から一般競争入札の試行導入

平成19年度から電子入札の試行導入

平成19年度から総合評価方式の試行導入

### 【実施スケジュール】

具体的な取組	実施予定（年度）					所管部局
	18	19	20	21	22	
一般競争入札の導入	検討	試行		実施		企画部
電子入札の導入	検討	試行		実施		企画部
総合評価方式の導入	検討	試行		実施		企画部

総合評価方式……事前に決定した競争参加者が施工方法などの技術提案と価格提案を一括して行い、工期・安全性などの価格以外の要素と価格を総合的に評価して行う入札方式。

## 公共工事コストの削減

### 【取組の要旨】

限られた財源を有効に活用し、最小の経費で最大の効果を挙げるため、国の指針や県の新行動計画等を参考に公共工事コスト削減計画を策定し、より一層の公共工事コストの削減に取り組みます。

### 【具体的な取組】

公共工事コスト削減計画の策定

公共工事コストの削減

### 【取組目標】

平成22年度までに17年度比10%以上の削減

### 【実施スケジュール】

具体的な取組	実施予定（年度）					所管部局
	18	19	20	21	22	
公共工事コスト削減計画の策定	策定					企画部、生活環境部 産業観光部、建設部
公共工事コストの削減		実施・継続				

## （４）収入確保の徹底

### 徴収部門の一元化の検討

#### 【取組の要旨】

市税等徴収の効率化を図るため、現在部局ごとに行っている市税、国保税、各種公共料金等の徴収事務の共同化を図るとともに、各部局の徴収部門の一元化を検討します。

#### 【具体的な取組】

徴収事務の共同化

徴収部門の一元化



### 【取組目標】

市税現年度分徴収率 98%

国保税現年度分徴収率 96%

上、下水道料現年度分徴収率 98%

### 【財政効果】(参考)

266百万円

### 【実施スケジュール】

具体的な取組	実施予定(年度)					所管部局
	18	19	20	21	22	
徴収事務の共同化	実施					総務部、保健福祉部 生活環境部、建設部
徴収部門の一元化	検討	実施・継続 →				教育委員会

## 未収金対策の充実、強化

### 【取組の要旨】

自主財源の確保と市民負担の公平性、公正性の観点から、滞納者に対する法的措置の適用など滞納整理を強化し、特に滞納繰越分の徴収率向上に取り組みます。

### 【具体的な取組】

滞納整理の強化

滞納処分の実施

### 【取組目標】

市税、国保税滞納繰越分徴収率 30%

上、下水道料滞納繰越分徴収率 30%

その他公共料金滞納繰越分徴収率 50%

**【財政効果】(参考)**

258百万円

**【実施スケジュール】**

具体的な取組	実施予定(年度)					所管部局
	18	19	20	21	22	
滞納整理の強化	 実施・継続					総務部、保健福祉部 生活環境部、建設部
滞納処分の実施	 実施・継続					

**徴収専門員の設置****【取組の要旨】**

滞納整理を強化し、徴収率の向上を図るため、引き続き徴収専門員を設置します。

**【具体的な取組】**

徴収専門員による滞納整理の強化

**【取組目標】**

市税等徴収率の向上

**【実施スケジュール】**

具体的な取組	実施予定(年度)					所管部局
	18	19	20	21	22	
徴収専門員の設置	 実施・継続					総務部

## 法定外普通税・法定外目的税創設の研究

### 【取組の要旨】

自主財源の確保を図るため、法定外普通税・法定外目的税の創設について研究するとともに、その導入について推進します。

### 【具体的な取組】

法定外普通税・法定外目的税の導入

### 【取組目標】

法定外普通税又は法定外目的税の導入

### 【実施スケジュール】

具体的な取組	実施予定（年度）					所管部局
	18	19	20	21	22	
法定外普通税・法定外目的税の導入	→					企画部 総務部

## 企業誘致の促進

### 【取組の要旨】

新たな雇用の創出とともに市税の増収確保を図るため、企業誘致を促進します。

### 【具体的な取組】

企業誘致の促進

### 【取組目標】

新たな雇用の創出に向けた取組み

市税の増収確保

**【実施スケジュール】**

具体的な取組	実施予定（年度）					所管部局
	18	19	20	21	22	
企業誘致の促進						企画部 産業観光部

**（５）補助金等の整理合理化  
補助金等交付基準の設定**

**【取組の要旨】**

各種団体等に長年にわたり継続して交付している経常的な補助金等については、行政として対応すべき必要性、費用対効果、経費負担のあり方等について検証する中で新たに補助金等交付基準を設定し、補助金等の整理合理化に努めます。

**【具体的な取組】**

補助金等の現況調査

新たな補助金等交付基準の設定

**【取組目標】**

平成22年度までに17年度補助金等総額の5%を削減

**【実施スケジュール】**

具体的な取組	実施予定（年度）					所管部局
	18	19	20	21	22	
補助金等の現況調査	調査					企画部、総務部 保健福祉部、産業観光部
補助金等交付基準の設定	設定					産業観光部、教育委員会

## 各種補助金等の見直し

### 【取組の要旨】

各種団体等の運営費、活動費として経常的に交付されている市単独の補助金、負担金等が大きな財政負担となっていることから、補助金等交付基準に基づき、目的、効果、必要性、公平性、補助対象団体の活動実態等の観点から抜本的に見直しを行い、社会経済情勢の変化等に伴い必要性や効果の薄れたものについては廃止、縮小、統合、終期の設定等を行うなど、補助金等総額の抑制に努めます。

### 【具体的な取組】

経常的な補助金等の見直し

各種協議会等への加入の見直し

### 【取組目標】

平成22年度までに17年度経常的補助金等の10%を削減

### 【財政効果】(参考)

572百万円

### 【実施スケジュール】

具体的な取組	実施予定(年度)					所管部局
	18	19	20	21	22	
経常的な補助金等の見直し	→ 実施・継続					企画部、総務部 保健福祉部、産業観光部、教育委員会
各種協議会への加入の見直し	→ 実施・継続					

## 補助対象団体の自立意識の高揚

### 【取組の要旨】

長期に継続して運営費補助金の交付を受けている各種団体については、構成員の意識改革を促進し、自立意識の高揚を図ります。

### 【具体的な取組】

各種団体の自主的な活動の推進

団体構成員の意識改革

### 【取組目標】

平成22年度までに17年度団体運営費補助金総額の20%を削減

### 【実施スケジュール】

具体的な取組	実施予定（年度）					所管部局
	18	19	20	21	22	
補助対象団体の自立意識の高揚	→ 実施・継続					企画部、総務部 保健福祉部、産業観光部、教育委員会

## （6）受益者負担の適正化

### 使用料、手数料、負担金等の見直し

#### 【取組の要旨】

各種使用料、負担金等について、行政の役割と範囲、受益と負担の公平性、他の自治体との均衡等を考慮しながら適宜見直しを行い、適正な負担水準の設定に努めます。

#### 【具体的な取組】

公共施設使用料の見直し

各種事務手数料の見直し

各種事業負担金の見直し

#### 【取組目標】

適正な負担水準の設定

自主財源の確保

**【実施スケジュール】**

具体的な取組	実施予定（年度）					所管部局
	18	19	20	21	22	
使用料、手数料、負担金等の見直し						企画部、総務部 保健福祉部、生活環境部、産業観光部 教育委員会

**免除制度の見直し**

**【取組の要旨】**

受益と負担の公平性の観点から、公共施設の使用料の免除制度について抜本的に見直す中で負担の適正化を図り、自主財源の確保に努めます。

**【具体的な取組】**

使用料免除制度の見直し

使用料減免基準の設定

**【取組目標】**

負担の公平性の確保

自主財源の確保

平成18年度に使用料減免基準の設定

**【実施スケジュール】**

具体的な取組	実施予定（年度）					所管部局
	18	19	20	21	22	
使用料免除制度の見直し	実施					企画部、保健福祉部 教育委員会
使用料減免基準の設定	設定					

## 新たな受益者負担導入の検討

### 【取組の要旨】

利用者が限られていたり、民間と競合するサービス等を精査し、新たな受益者負担を求めることが適当なサービスについては、適正な負担を求めていきます。

### 【具体的な取組】

受益者負担のない事務事業の調査  
新たな受益者負担の導入

### 【取組目標】

負担の公平性の確保  
自主財源の確保

### 【実施スケジュール】

具体的な取組	実施予定（年度）					所管部局
	18	19	20	21	22	
新たな受益者負担の導入	→ 検討・導入					企画部、保健福祉部 産業観光部

## （7）施設、資産等の有効活用

### 施設活用計画の見直し

#### 【取組の要旨】

数多くの公の施設のうち利用度の低い施設については、施設活用計画を見直す中で他用途への転用など有効活用を図ることにより、新たな施設整備等を抑制します。

#### 【具体的な取組】

施設活用計画の見直し  
低利用施設の用途変更、廃止



**【取組目標】**

施設の有効活用

新たな施設整備の抑制

**【実施スケジュール】**

具体的な取組	実施予定（年度）					所管部局
	18	19	20	21	22	
施設活用計画の見直し	実施					企画部 教育委員会
低利用施設の用途変更、廃止	→					企画部

**公有財産処分基準の設定****【取組の要旨】**

利用度の低い施設のうち別活用を図ることが困難な施設については、普通財産化し処分するにあたり、その基準を設定し促進します。

**【具体的な取組】**

公有財産処分基準の設定

**【取組目標】**

普通財産の処分

**【実施スケジュール】**

具体的な取組	実施予定（年度）					所管部局
	18	19	20	21	22	
公有財産処分基準の設定	設定					企画部

## 普通財産の処分

### 【取組の要旨】

廃止すべき施設や今後も活用予定のない普通財産については、民間等への売却、貸付等を積極的に促進し、自主財源の確保に努めます。

### 【具体的な取組】

普通財産処分の実施

### 【取組目標】

平成22年度までに普通財産を可能な限り処分

### 【実施スケジュール】

具体的な取組	実施予定（年度）					所管部局
	18	19	20	21	22	
普通財産処分の実施	→ 実施・継続					企画部

## 2 施策の再構築と市民との協働

### (1) 役割分担を明確にした事務事業の見直し

#### 各種事務事業の見直し

### 【取組の要旨】

限られた財源の中で、より充実した市民サービスを提供するため、行政関与の必要性や市民サービスの公平性の確保、費用対効果等の観点から抜本的な見直しを行い、効率的かつ効果的な行政運営を推進します。

### 【具体的な取組】

各種事務事業の見直し

- ・ 行政関与の必要性
- ・ 市民サービスの公平性
- ・ 費用対効果

### 【取組目標】

- 市民サービスの質的向上
  - 経費削減
  - 組織内における改善の意識の継続性

### 【実施スケジュール】

具体的な取組	実施予定（年度）					所管部局
	18	19	20	21	22	
各種事務事業の見直し	→ 実施・継続					企画部、総務部、保健福祉部、生活環境部、産業観光部、建設部、教育委員会

## 公的サービス提供基準の作成

### 【取組の要旨】

質的充実による市民サービスの向上をより図るため、公共の領域における市民と行政との役割と責任を分担し、行政の担うべき範囲や行政関与のあり方についての基本事項を定めた基準を作成し、限られた行政資源を有効活用し、自己決定・自己責任に基づく多様な主体が協働して公的サービスを提供していく仕組みを構築します。

### 【具体的な取組】

- 公的サービス提供基準の作成
- 市民ニーズの的確な把握

### 【取組目標】

- 平成18年度に公的サービス提供基準の設定
- 安定した公的サービスの提供

### 【実施スケジュール】

具体的な取組	実施予定（年度）					所管部局
	18	19	20	21	22	
公的サービス提供基準の作成	検討 作成	実施				企画部

## 行政評価システムの導入

### 【取組の要旨】

市民に満足していただけるサービスを提供するため、施策や事務事業について、成果指標等を用いて有効性や効率性を客観的に評価し、その成果を行政運営に反映させ、政策、施策、事務事業を再構築させる仕組みを導入します。

### 【具体的な取組】

財政運営に反映する行政評価システムの導入に向けた取組み  
 行政評価の実施  
 次年度以降の予算・計画への反映

### 【取組目標】

問題解決と目標管理への意識改革の促進  
 政策・施策の優先度の明確化  
 効率的・効果的な事業の推進  
 平成19年度から評価システムの試行導入

### 【実施スケジュール】

具体的な取組	実施予定（年度）					所管部局
	18	19	20	21	22	
行政評価システムの導入	検討	試行		実施		政策秘書課 企画部

## 行政評価のための第三者機関の設置

### 【取組の要旨】

市民の目線に立った施策評価や事務事業評価を行っていくため、第三者機関の設置を検討し、市として実施すべき施策の適正な選択と重点的な展開の推進を図れるよう、評価の精度を高めていきます。

### 【具体的な取組】

行政評価のための第三者機関の設置  
成果の客観的検証の確立

### 【取組目標】

行政評価の充実  
成果主義に基づく行政運営への転換  
平成19年度に第三者機関を設置、評価の実施

### 【実施スケジュール】

具体的な取組	実施予定（年度）					所管部局
	18	19	20	21	22	
行政評価のための第三者機関の設置	検討	設置				政策秘書課 企画部

## 市に事務局を置いている団体の自立促進

### 【取組の要旨】

市に事務局を置いている団体について、行政依存からの脱却を図るための体質強化を図り、設立趣旨に沿ったさらなる発展のための活動を継続するため、各種団体の自立運営を促進します。

### 【具体的な取組】

各種団体の実態調査  
各種団体の体質強化  
各種団体の自立運営の促進

### 【取組目標】

平成19年度から事務局機能の団体への移管

### 【実施スケジュール】

具体的な取組	実施予定（年度）					所管部局
	18	19	20	21	22	
市に事務局を置いている団体の自立促進	調査 検討	自立促進 ・移管				総務部、保健福祉部 産業観光部、教育 委員会

## （2）事業の民間委託の推進

### 民間委託基準の作成

#### 【取組の要旨】

市民サービスの向上や行政運営の効率化を図るため、職員一人ひとりがコスト意識を持ちながら、より充実したサービスが提供できるよう、市が行っている業務を民間等に委託するにあたっての基準を作成します。

#### 【具体的な取組】

民間委託基準の作成

業務委託の実効性の確保

#### 【取組目標】

サービス提供水準の向上

経費の削減

役割分担の明確化

## 【実施スケジュール】

具体的な取組	実施予定（年度）					所管部局
	18	19	20	21	22	
民間委託基準の作成	作成					企画部

## 定型的業務等の民間委託

### 【取組の要旨】

定型的な業務や効率化、市民サービスの向上が期待できる業務について、費用対効果を勘案し、外部の知識や技術、効率性等のメリットを考慮しながら、民間等への委託を積極的に進めます。また、委託内容が所期の目的を達成しているのかチェックし、その効果を最大限引き出すよう見直しを行います。

### 【具体的な取組】

事務事業の民間委託の推進

- ・ 定型的業務
- ・ 技術的業務
- ・ 民間との競合業務

業務委託成果の評価

### 【取組目標】

サービス提供水準の向上

経費の削減

### 【実施スケジュール】

具体的な取組	実施予定（年度）					所管部局
	18	19	20	21	22	
定型的業務等の民間委託	検討	→ 実施・継続				企画部、総務部 保健福祉部、生活環境部、産業観光部 建設部、教育委員会
業務委託成果の評価		→ 実施・継続				

## 市場化テスト導入の検討

### 【取組の要旨】

行政コストの透明性を高め、市場からの評価に応えうる効率的な市政運営を進めるとともに、官民双方による競争原理を導入してコストの削減や市民サービスの向上を図る目的から、より優れた実施機関が市民サービスを提供していく制度として、市場化テストの導入について検討します。

### 【具体的な取組】

市場化テスト導入事務事業の調査・検討

### 【取組目標】

市民サービスの質的向上

経費の削減

平成19年度から市場化テストの試行導入

### 【実施スケジュール】

具体的な取組	実施予定（年度）					所管部局
	18	19	20	21	22	
市場化テストの導入	調査 検討	→ 試行		→ 実施	→	政策秘書課 企画部

市場化テスト……従来行政機関が行っていた業務について、競争原理を導入してコスト削減やサービスの向上を図る目的から、官民双方による競争入札を実施する制度。



### (3) 施設の管理運営等の見直し

#### 公共施設管理における指定管理者制度、利用料金制度の活用

##### 【取組の要旨】

公の施設の管理について、民間事業者等の参入も可能とし、多様化する市民ニーズにより効率的かつ効果的に対応し、民間事業者等のノウハウの活用による経費の削減と施設利用者へのサービスの向上を図るため、指定管理者制度、利用料金制度を導入します。

##### 【具体的な取組】

公の施設の管理における 指定管理者制度等の導入

##### 【取組実績】

平成17年度以前導入施設 23施設

平成18年度新規導入施設 101施設

##### 【取組目標】

平成19年度以降導入検討施設

- ・ 火葬場
- ・ 保育園（一部）
- ・ 産業振興施設（全部）
- ・ 社会教育、コミュニティ施設（一部）
- ・ 学校給食施設（全部）
- ・ 社会体育施設（全部）

##### 【財政効果】(参考)

1,088百万円

##### 【実施スケジュール】

具体的な取組	実施予定（年度）					所管部局
	18	19	20	21	22	
火葬場	検討	実施				企画部、保健福祉部

保育園	検討・実施	→	企画部、保健福祉部
デイサービスセンタ ー	実施		企画部、保健福祉部
温泉施設	実施		企画部、保健福祉部
観光商工施設	実施	→	企画部、産業観光部
農林業施設	実施	→	企画部、産業観光部
社会教育、コミュニ ティ施設	実施	→	企画部、教育委員会
学校給食施設	検討・実施	→	企画部、教育委員会
社会体育施設	実施	→	企画部、教育委員会

指定管理者制度……出資法人や公共的団体だけでなく民間企業等も含めた中で指定を受けた「指定管理者」が公共施設の管理を行う制度。

## 学校、保育園等の統合の検討

### 【取組の要旨】

児童の健全育成の観点から、管理運営の効率化、少子化対策、経費の削減等を図るため、地域ニーズに対応したサービス展開を考慮しながら、学校や保育園等の統廃合を検討します。

### 【具体的な取組】

学校、保育園等の統廃合  
行政運営の効率化

### 【取組目標】

保育園  
小学校  
中学校  
放課後児童クラブ

### 【実施スケジュール】

具体的な取組	実施予定（年度）					所管部局
	18	19	20	21	22	
保育園等の統合	→ 検討・実施					政策秘書課、保健福祉部
学校の統合	→ 検討・実施					政策秘書課、教育委員会

## 病院、診療所の経営の見直し

### 【取組の要旨】

現在2つの病院と2つの診療所を有していることから、今後も引き続き市民サービスの維持、向上を図るため、民営化や指定管理等を視野に入れる中で、徹底した内部努力による効率化を進めるとともに、経営のあり方について抜本的に見直し、財政負担の軽減を図ります。

### 【具体的な取組】

管理運営手法のあり方の検討  
民営化、指定管理者制度の導入検討  
地方独立行政法人制度の導入検討

### 【取組目標】

行政運営の効率化  
一般会計繰出金の縮減  
平成21年度までに指定管理又は民営化に移行

### 【実施スケジュール】

具体的な取組	実施予定（年度）					所管部局
	18	19	20	21	22	
病院、診療所の経営の見直し						政策秘書課、企画部、保健福祉部

## 類似施設等の整理統合

### 【取組の要旨】

多くの類似施設の管理運営経費が大きな財政負担となっていることから、広域的観点からの調整を行うとともに、必要性、経済性等を原点から見直し、これら類似施設の整理統合を図ります。

### 【具体的な取組】

類似施設の整理統合

### 【取組目標】

保健センター

図書館

民俗資料館、郷土資料館、埋蔵文化財センター

社会体育施設

学校給食施設

### 【実施スケジュール】

具体的な取組	実施予定（年度）					所管部局
	18	19	20	21	22	
類似施設等の整理統合						政策秘書課、保健福祉部、教育委員会

## (4) 外郭団体等の見直し

### 自立的運営の促進

#### 【取組の要旨】

社会経済情勢の変化や業務の実態、公共性等を踏まえ、外郭団体等の設立目的、行政目的の達成という観点から、各団体との緊密な連携のもと、役割、経営状況、実施事業内容等を点検評価し、外郭団体自らが問題意識を持って、事業や組織運営に取り組むことにより、団体の独立性、自主性に配慮しつつ経営改善を促進します。

#### 【具体的な取組】

外郭団体の現状把握と問題点の調査研究

外郭団体の経営効率化

事業の高品質化

#### 【取組目標】

運営手法の確立、人材の育成

外郭団体の行政からの自立

平成19年度までに団体運営費補助金の廃止

#### 【実施スケジュール】

具体的な取組	実施予定(年度)					所管部局
	18	19	20	21	22	
自立的運営の促進	実施・継続					産業観光部 教育委員会

外郭団体……(財)明野農業振興公社、(財)みずがき山ふるさと振興財団、(財)ハヶ岳南麓ふるさと振興財団、(株)おいしい学校、(株)スパティオ小淵沢、(株)フィオーレ小淵沢

## 統廃合の検討

### 【取組の要旨】

社会経済情勢の変化、設立目的の達成状況、民間事業者等との競合の有無等を踏まえ、外郭団体の役割や存立意義を見直し、必要に応じて統廃合について検討します。

### 【具体的な取組】

外郭団体の統廃合

### 【取組目標】

平成20年度までに外郭団体の統廃合の実施  
財政負担の軽減

### 【実施スケジュール】

具体的な取組	実施予定（年度）					所管部局
	18	19	20	21	22	
外郭団体の統廃合	→ 検討・実施					産業観光部 教育委員会

## 財務内容や活動状況等の情報公開

### 【取組の要旨】

外郭団体が市民に対して説明責任を果たすためには、情報提供の拡充強化が不可欠であり、外郭団体自らが財務内容や活動状況等について情報提供ができるよう、外郭団体に情報の公開を働きかけます。

### 【具体的な取組】

外郭団体の情報公開制度の整備

公正の確保と透明性の向上

### 【取組目標】

平成19年度までに外郭団体の情報公開の実施  
経営責任の明確化

**【実施スケジュール】**

具体的な取組	実施予定（年度）					所管部局
	18	19	20	21	22	
財務内容や活動状況等の情報公開						産業観光部 教育委員会

**（５）地域住民、ボランティア等との協力関係の構築  
官民交流の推進**

**【取組の要旨】**

地域住民、ボランティア、民間企業等による多様な特性、能力を活かした市民活動を進めるとともに、市民活動に関する情報収集や情報提供等のほか、各種学習会や交流等の場を提供し、市民が行う社会貢献活動を支援し、地域の活性化を図ります。

**【具体的な取組】**

民間領域の活性化の実現

地域住民との新たなまちづくりの推進

**【取組目標】**

官民の協力関係の構築

**【実施スケジュール】**

具体的な取組	実施予定（年度）					所管部局
	18	19	20	21	22	
官民交流の促進						企画部、総務部 教育委員会

## 身近な地域の人材の協働参画の推進

### 【取組の要旨】

市民サービスの提供にあたっては、従来とは異なった様々な経験や知識を有した市民との交流を積極的に促進し、身近な地域の人材の市政への参画を積極的に推進します。

### 【具体的な取組】

- 人材活用の検討
- 人材登録制度の創設

### 【取組目標】

- 地域ネットワークの創造
- 市民の協働参画と自治意識の高揚

### 【実施スケジュール】

具体的な取組	実施予定（年度）					所管部局
	18	19	20	21	22	
身近な地域の人材の 発掘・登録制度創設	→ 調査・検討		→ 実施・継続			企画部、総務部 教育委員会

## 交流、協働支援体制の整備

### 【取組の要旨】

地域住民やボランティア等による地域づくりやまちづくりの新たな取組みへの支援を積極的に行い、市民が参加していく仕組みや市民の皆様の声を反映する体制を整備します。

### 【具体的な取組】

- パートナーシップの構築に向けた支援策・支援体制への取組み
- 市民の協働参画と自治意識の高揚

### 【取組目標】

- 交流、協働支援体制の整備



### 【実施スケジュール】

具体的な取組	実施予定（年度）					所管部局
	18	19	20	21	22	
交流、協働支援体制の整備						企画部 総務部

## 協働、まちづくり相談窓口の設置

### 【取組の要旨】

市民との協働によるまちづくり等を推進し、支援するための相談窓口の設置について検討します。

### 【具体的な取組】

協働、まちづくり相談窓口の設置  
情報の収集、提供

### 【取組目標】

平成19年度までに協働、まちづくり相談窓口の設置

### 【実施スケジュール】

具体的な取組	実施予定（年度）					所管部局
	18	19	20	21	22	
協働、まちづくり相談窓口の設置	検討・設置					企画部 総務部

## （6）情報公開の推進及び広報・広聴機能の強化

### ホームページによる行政情報の発信・充実

### 【取組の要旨】

市民に対する説明責任及び行政への市民参加を図る上で、情報を出来る限り多く提供する必要があることから、市のホームページを積極的に活用して、

市民の皆様にはわかりやすい内容で情報提供を行うことにより、市政の透明性の向上を図り、市民との情報の共有を促進します。

**【具体的な取組】**

情報提供機会の拡大

市民への周知の徹底、情報の共有化

**【取組目標】**

公正の確保と透明性の向上

**【実施スケジュール】**

具体的な取組	実施予定（年度）					所管部局
	18	19	20	21	22	
ホームページによる 行政情報の発信・充実						企画部

**審議会等会議の公開**

**【取組の要旨】**

市政の透明性の確保や信頼性の向上を図るため、個人のプライバシー等に留意しながら、各種審議会等会議の公開を検討します。

**【具体的な取組】**

審議会等会議の公開に関する指針の策定

審議会等会議の公開に関する取扱要綱の制定

会議録の公表に関する指針の策定

**【取組目標】**

平成19年度までに全審議会等会議の原則公開

### 【実施スケジュール】

具体的な取組	実施予定（年度）					所管部局
	18	19	20	21	22	
審議会等会議の公開	検討・実施					総務部

## 「市長への手紙」の活用推進

### 【取組の要旨】

開かれた市政の推進に向けて多様な広聴手段の確保により、市民が市政に対して意見が述べられるよう、電子メールによる「市長への手紙」制度の一層の活用を促進します。

### 【具体的な取組】

「市長への手紙」の活用推進

利便性の向上

### 【取組目標】

市民のニーズの把握、反映

平成22年度までに件数実績の100%増

### 【実施スケジュール】

具体的な取組	実施予定（年度）					所管部局
	18	19	20	21	22	
「市長への手紙」の活用推進	実施	→				企画部

## パブリックコメント制度の導入

### 【取組の要旨】

市民との協働による市政の実現を図るため、政策立案等の過程において、

市の説明責任を果たすとともに、市民の市政への参画を促進し、公正で民主的な一層開かれた市政を推進し、市民の皆様の意見を計画等に積極的に反映させるため、パブリックコメント制度を導入します。

**【具体的な取組】**

制度施行に伴う運用開始  
 情報提供機会の拡大

**【取組目標】**

市民の市政への参画促進  
 平成18年度から条例の制定及び各種計画の策定に際してパブリックコメントの導入

**【実施スケジュール】**

具体的な取組	実施予定（年度）					所管部局
	18	19	20	21	22	
パブリックコメント 制度の導入	検討・導入					政策秘書課、企画部、総務部

パブリックコメント制度……一定の行政計画や規制・制度・新規事業について、市が意思決定を行う前にその計画案や概要等を市民に公表して、市民がそれに対する意見等を提案できる制度。

**公文書公開請求におけるITの活用**

**【取組の要旨】**

市民サービスの向上と簡素で効率的な行政を目指すため、インターネットを活用して公文書の公開請求ができる電子申請に対応したシステムの構築を図り、併せて情報公開条例との運用対応を検討し、適切な情報公開と積極的な情報提供を推進します。

**【具体的な取組】**

電子システムの調査、検討

利便性の確保

**【取組目標】**

市民サービスの質的向上

迅速な行政運営

平成20年度にシステムの導入実施

**【実施スケジュール】**

具体的な取組	実施予定（年度）					所管部局
	18	19	20	21	22	
公文書公開請求におけるITの活用	検討		実施			企画部 総務部

### 3 市役所の構造改革とスリム化

#### (1) 組織・機構の改革

##### 機能性、効率性を重視した本庁組織への再編

**【取組の要旨】**

高度化・多様化する行政需要に対応するため、スピードと成果、コストを重視したサービスの向上を図ります。

**【具体的な取組】**

縦割り型組織から、コストやサービス提供を重視した本庁組織の改革

**【取組目標】**

本庁組織の再編

市民サービスの充実

**【実施スケジュール】**

具体的な取組	実施予定（年度）					所管部局
	18	19	20	21	22	
機能性、効率性重視 の本庁組織再編						政策秘書課、企画部 総務部

**本庁舎の建設と総合支所、出張所の縮小、廃止の検討**

**【取組の要旨】**

意思決定時間の短縮と指示系統の簡素化を図り、業務効率性の向上を図ります。

**【具体的な取組】**

市役所本庁舎の建設推進

総合支所、出張所のあり方の見直し

**【取組目標】**

市役所本庁舎の計画・建設

総合支所、出張所の縮小、廃止

**【実施スケジュール】**

具体的な取組	実施予定（年度）					所管部局
	18	19	20	21	22	
市役所本庁舎の建設 推進						政策秘書課、企画部 総務部
総合支所、出張所の 縮小、廃止						総務部

## 窓口サービスの充実

### 【取組の要旨】

市民視点の観点から、窓口表示をわかりやすく改善するとともに、接客サービスのより一層の充実に向け、接遇等の研修を行い、お客様へのさわやかな対応に努めます。




### 【具体的な取組】

- 窓口サービスの充実・改善
- 窓口ワンストップサービスの推進
- 接遇研修等の積極的实施

### 【取組目標】

平成19年度までに市民総合窓口の設置

### 【実施スケジュール】

具体的な取組	実施予定（年度）					所管部局
	18	19	20	21	22	
窓口サービスの充実	 実施・継続					総務部
窓口ワンストップサービスの推進	 検討・実施					
接遇研修等の実施	 実施・継続					

## NPO、ボランティアとの協働

### 【取組の要旨】

市民の皆様との協働による市政運営に向け、各種業務へNPOやボランティア等が参画できる体制づくりを進めます。

### 【具体的な取組】

市民との協働による市政運営に向けた業務の掘り起こし

## 各種業務へのNPOやボランティア等の参画推進

### 【取組目標】

平成19年度からNPO・ボランティアとの協働の実施

### 【実施スケジュール】

具体的な取組	実施予定（年度）					所管部局
	18	19	20	21	22	
NPO・ボランティアとの協働	調査	検討・実施				企画部、総務部 保健福祉部 教育委員会

NPO……国、地方自治体や私企業とは独立した存在として、市民・民間の支援のもとで社会的な公益活動を行う民間非営利組織。そのうち特定非営利活動促進法（NPO法）により法人に認証されたものを特定非営利活動法人（NPO法人）という。

## 行政区等の再編

### 【取組の要旨】

地方分権時代を迎え、地域が自ら課題克服に向けた取組みが求められています。そのため、主体となる行政区の育成や強化を図る必要があることから、小規模行政区を中心に再編を図ります。また、消防組織等の再編についても検討します。

### 【具体的な取組】

行政区の再編

消防団の組織・団員・車両等の見直しと再編

投票区の再編

### 【取組目標】

平成19年度までに行政区の再編

平成19年度までに消防団の再編

平成19年度までに投票区の再編



## 【実施スケジュール】

具体的な取組	実施予定（年度）					所管部局
	18	19	20	21	22	
行政区組織の再編	検討	実施				総務部
消防団組織等の再編	検討	実施				総務部
投票区の再編	検討	実施				総務部

## （２）定員管理の適正化

### 定員適正化計画の策定

#### 【取組の要旨】

職員の年齢構成や社会状況等を勘案し、中期的な区切りで定員管理計画を策定し、計画的に職員の削減を行うことにより行政のスリム化に取り組めます。

#### 【具体的な取組】

職員の年齢別構成、社会的状況による該当者の調査、検討

職員の定員適正化計画の策定

計画に基づく実行体制の構築

#### 【取組実績】

平成17年度実績 3.0%（18人）の純減

#### 【取組目標】

平成18年度に定員適正化計画の策定

職員採用の抑制（前年度退職者数の1/3以下）

平成22年度までに7.4%（65人）の純減

- ・ 内訳（退職99人、採用34人）
- ・ 平成17年4月1日 876人 → 平成22年4月1日 811人

**【財政効果】(参考)**

690百万円

**【実施スケジュール】**

具体的な取組	実施予定(年度)					所管部局
	18	19	20	21	22	
定員適正化計画の策定	→ 策定・実施・継続					総務部

**任期付職員、再任用職員の活用**

**【取組の要旨】**

専門的知識や技術、資格、経験等を要する業務については、任期付職員や再任用職員の活用を図ります。

**【具体的な取組】**

専門的知識、技術、資格、経験等を要する職種の調査  
調査に基づく職種に適応した人材の活用

**【取組目標】**

任期付職員、再任用職員の採用

**【実施スケジュール】**

具体的な取組	実施予定(年度)					所管部局
	18	19	20	21	22	
任期付職員、再任用職員の活用	→ 実施・継続					総務部

**嘱託職員、臨時職員の活用**

**【取組の要旨】**

短期的及び定型的な業務等については、嘱託職員や臨時職員の活用を図り、

職員採用を控えることにより人件費の削減を図ります。

**【具体的な取組】**

定型的業務等の掘り起こし

嘱託・臨時職員の雇用

**【取組目標】**

正職員の採用抑制（前年度退職者数の1 / 3以下）

**【実施スケジュール】**

具体的な取組	実施予定（年度）					所管部局
	18	19	20	21	22	
嘱託職員・臨時職員 の活用	→ 実施・継続					総務部

**定型的業務等の民間委託（再掲）**

**（3）人事給与制度改革**

**人事評価制度の導入と給与制度との連動**

**【取組の要旨】**

職員の意欲や能力・実績を把握しながら、透明性や納得性の高い人事評価制度を導入し、能力主義を徹底した人事配置・給与制度を構築することにより効率的な人材活用及び組織力の向上を図ります。

**【具体的な取組】**

人事評価制度導入に向けた検討

公平で客観的な評価の実現に向けた評価者研修の実施

評価結果を反映した人事・給与制度の導入

**【取組目標】**

平成19年度に人事評価の試行

平成 20 年度から人事評価の本格実施

人事評価の給与制度への反映

**【実施スケジュール】**

具体的な取組	実施予定（年度）					所管部局
	18	19	20	21	22	
人事評価制度の導入 と給与制度への連動	検討	試行	導入	—————→		総務部

**総人件費の抑制**

**【取組の要旨】**

人件費が市の財政を圧迫していることから、事務事業の見直しや組織機構の簡素化、民間委託、IT化、再任用や嘱託制度等を導入して職員定数の削減を図るとともに、職員手当の見直しなどを行い人件費総額の抑制に努めます。

**【具体的な取組】**

職員定数の削減

職員手当の見直し

**【取組目標】**

平成 22 年度までに 17 年度人件費の 15 % 削減

**【実施スケジュール】**

具体的な取組	実施予定（年度）					所管部局
	18	19	20	21	22	
総人件費の抑制	—————→					総務部

## 給与制度の見直し

### 【取組の要旨】

国及び他の自治体との均衡を図るため、給与制度の見直しを行います。

また、能力・業務評価の結果が反映できる給与制度のあり方を検討します。

### 【具体的な取組】

国の動向等を踏まえた給与制度全般の見直し

技能労務職員の給与水準等の調査・検討

給与等の状況、福利厚生事業の実施状況の公表と充実

### 【取組目標】

給与制度の見直し

### 【実施スケジュール】

具体的な取組	実施予定（年度）					所管部局
	18	19	20	21	22	
給与制度の見直し	実施・継続					総務部

## 人員配置の適正化

### 【取組の要旨】

職員を削減しながらも、市民サービスの質的向上を図るため、能力・実績主義に基づく効果的な人員配置に努めます。

### 【具体的な取組】

能力・実績主義に基づく適材適所の配置、適正な人数配置

### 【取組目標】

人員配置の適正化の実施

**【実施スケジュール】**

具体的な取組	実施予定（年度）					所管部局
	18	19	20	21	22	
人員配置の適正化						総務部

**（４）人材の育成、活用**

**能力や適正を重視した人材育成**

**【取組の要旨】**

複雑多様化する行政課題に的確に対応し、地方分権に即応した人材の育成を図るため、研修体系の見直し等を行い、職員の能力向上や意識改革の徹底など、目的や方策等を明確にした人材育成に取り組めます。

**【具体的な取組】**

人材育成計画の策定

**【取組目標】**

平成18年度人材育成計画の策定

平成19年度から計画の推進

**【実施スケジュール】**

具体的な取組	実施予定（年度）					所管部局
	18	19	20	21	22	
人材育成計画策定	策定					総務部

**職員研修の充実**

**【取組の要旨】**

人材育成計画に基づき、基本・専門・昇任者研修を計画的に実施し、職員

の意識改革と資質向上を図ります。

### 【具体的な取組】

人材育成計画に基づく人材育成への取組み

### 【取組目標】

職員研修の充実

- ・ 階層研修（新任、現任、管理・監督者等）
- ・ 専門研修（環境、土木、財務、税務、法制等）
- ・ 接遇研修（窓口、電話等）

### 【実施スケジュール】

具体的な取組	実施予定（年度）					所管部局
	18	19	20	21	22	
職員研修の充実	実施・継続 					総務部

## 他自治体や民間企業との人事交流

### 【取組の要旨】

他団体や民間企業との交流を深め、外部の刺激や知恵を取り込み、組織の活力を高めるため、人事交流を積極的に行います。

### 【具体的な取組】

人事交流の積極的な推進

### 【取組目標】

他の自治体等との人事交流（各年度10人以上）

民間企業等との人事交流

### 【実施スケジュール】

具体的な取組	実施予定（年度）					所管部局
	18	19	20	21	22	
人事交流の積極的推進						総務部

## 職員提案制度の創設

### 【取組の要旨】

職員（特に若手・中堅）が積極的な提案を自由に提案し、新規施策に繋がる仕組みを整備します。政策形成のプロとして主体性・先進性を促進し市職員全体の活性化を図ります。

### 【具体的な取組】

職員提案制度の創設（提案方法・審査体制等の整備）・実施

### 【取組目標】

創造性豊かな職員の育成

政策、事務改善等の提案の活用

平成18年度から職員提案制度の創設、導入

### 【実施スケジュール】

具体的な取組	実施予定（年度）					所管部局
	18	19	20	21	22	
職員提案制度の創設 導入	創設 導入					政策秘書課、企画部 総務部

## 専門職員の育成

### 【取組の要旨】

高度化・多様化する行政需要に的確に対応できる市役所を実現するため、



能力や実績、適正を重視した専門職員の育成に努めます。

**【具体的な取組】**

専門職員の育成

**【取組目標】**

専門職員の育成

- ・ 福祉、土木、建築、法制、税務、情報等

**【実施スケジュール】**

具体的な取組	実施予定（年度）					所管部局
	18	19	20	21	22	
専門職員の育成						総務部

**任期付職員の採用**

**【取組の要旨】**

ITなど専門的な分野における即戦力として、有資格者の任期付採用について検討します。

**【具体的な取組】**

任期付職員の採用

**【取組目標】**

土木、建築、税務、情報等の職種について実施

**【実施スケジュール】**

具体的な取組	実施予定（年度）					所管部局
	18	19	20	21	22	
任期付職員の採用						総務部

## (5) 電子市役所の実現

### 申請書ダウンロードサービスの充実

#### 【取組の要旨】

市のホームページを利用して各種申請書が入手できるサービスの一層の充実を図ります。

#### 【具体的な取組】

申請書ダウンロードサービスの充実

#### 【取組目標】

平成19年度までに対象業務の拡充

- ・ 住民、戸籍
- ・ 福祉
- ・ 住宅、開発
- ・ 公共施設 等

#### 【実施スケジュール】

具体的な取組	実施予定(年度)					所管部局
	18	19	20	21	22	
申請書ダウンロードサービスの充実	検討・実施					企画部

### 電子申請・届出システムの調査・研究

#### 【取組の要旨】

インターネット上で各種申請・届出手続きができるシステムの導入について国、県の動向を見極めながら研究、検討します。

#### 【具体的な取組】

電子申請・届出システムの調査・研究

#### 【取組目標】

平成20年度からシステムの試行導入

### 【実施スケジュール】

具体的な取組	実施予定（年度）					所管部局
	18	19	20	21	22	
電子申請・届出システムの調査・研究	→ 調査・研究		→ 試行	→ 実施		企画部

## 公共施設案内予約システムの調査・研究

### 【取組の要旨】

インターネット上で公共施設の案内ができるシステムの導入について、国、県の動向を見極めながら検討します。

### 【具体的な取組】

公共施設案内予約システムの調査・研究

### 【取組目標】

平成20年度からシステムの試行導入

### 【実施スケジュール】

具体的な取組	実施予定（年度）					所管部局
	18	19	20	21	22	
公共施設案内予約システムの調査・研究	→ 調査・研究		→ 試行	→ 実施		企画部

## 電子入札制度の導入

### 【取組の要旨】

入札・契約制度の透明性、競争性の一層の向上を図るとともに、入札事務手続きの迅速化や効率化を図ります。

### 【具体的な取組】

電子入札制度の導入

### 【取組目標】

平成19年度から一般競争と併せ電子入札の試行導入

### 【実施スケジュール】

具体的な取組	実施予定（年度）					所管部局
	18	19	20	21	22	
電子入札制度の導入	検討	試行	→	実施	→	企画部

## 電子投票の導入

### 【取組の要旨】

開票の迅速化・選挙人の利便性の向上を図るため、電子投票の導入を検討します。

### 【具体的な取組】

他自治体の動向調査

電子投票システムの導入

### 【取組目標】

平成20年度から電子投票システムの試行導入

### 【実施スケジュール】

具体的な取組	実施予定（年度）					所管部局
	18	19	20	21	22	
電子投票の導入	調査・検討	→	試行	→	実施	総務部

## IT講習会の実施

### 【取組の要旨】

市民の皆様が気軽に参加できる環境づくりに努めながら、IT講習会を継

続して実施し、I Tの一層の活用推進と情報の格差が生じないように努めます。

**【具体的な取組】**

I T 講習会の実施

**【取組目標】**

I T 講習会を毎年各町 1 回以上開催

**【実施スケジュール】**

具体的な取組	実施予定（年度）					所管部局
	1 8	1 9	2 0	2 1	2 2	
I T 講習会の実施						教育委員会

**（ 6 ） I T 推進体制の強化**

**グループウェアの活用**

**【取組の要旨】**

情報共有、情報伝達の効率化及び事務の効率化を図るため、既存のグループウェアのより一層の改良、整備に努めます。

**【具体的な取組】**

既存のグループウェアの見直し

**【取組目標】**

グループウェアの改良、充実

**【実施スケジュール】**

具体的な取組	実施予定（年度）					所管部局
	1 8	1 9	2 0	2 1	2 2	
既存のグループウェアの改良						企画部

グループウェア……庁内 L A N を活用して情報共有やコミュニケーションの効率化を図

り、グループによる協調作業を支援するソフトウェアの総称。

## 地図情報システム導入の検討

### 【取組の要旨】

各部局で利用している地図情報を一本化したシステムの構築について、国、県の動向を見極めながら検討します。

### 【具体的な取組】

地図情報システムの導入

### 【取組目標】

平成20年度から地図情報システムの試行導入

### 【実施スケジュール】

具体的な取組	実施予定（年度）					所管部局
	18	19	20	21	22	
地図情報システムの導入	→		試行	導入		総務部、生活環境部 産業観光部、建設部

## 電子決裁システム導入の検討

### 【取組の要旨】

意志決定の迅速、ペーパーレス化など組織、業務等の改革を進めるため、パソコン上で決裁できる電子決裁システムの構築について、国、県の動向を見極めながら検討します。

### 【具体的な取組】

電子決裁システムの導入

### 【取組目標】

平成20年度から電子決裁システムの試行導入

### 【実施スケジュール】

具体的な取組	実施予定（年度）					所管部局
	18	19	20	21	22	
電子決裁システムの導入	検討	→	試行	導入		企画部 総務部

## 専門職員の育成（再掲）

### 情報化研修の実施

#### 【取組の要旨】

行政内部の情報化の推進に対応した職員の情報化能力の向上を図るため、情報化研修の実施に取り組みます。

#### 【具体的な取組】

- 情報化研修の実施
- 情報化研修への参加促進

#### 【取組目標】

- 職員の情報化能力の向上
- 研修会を年2回以上開催

### 【実施スケジュール】

具体的な取組	実施予定（年度）					所管部局
	18	19	20	21	22	
情報化研修の実施	→ 検討・実施・継続					企画部 総務部

## セキュリティポリシーの策定

### 【取組の要旨】

電子情報の流失やデータの改ざん、漏洩、不正侵入等を防止するため、情報セキュリティに関する基本方針を定めます。

### 【具体的な取組】

セキュリティポリシーの策定

### 【取組目標】

平成18年度にセキュリティポリシーの策定

### 【実施スケジュール】

具体的な取組	実施予定（年度）					所管部局
	18	19	20	21	22	
セキュリティポリシーの策定	策定					企画部

セキュリティポリシー……情報の目的外利用や外部からの不正侵入、情報漏洩などを防止するための基本方針。